

第3回 地域シンクタンクモニター
～（特集）「観光」を通じた地域活性化～

目 次

1 . 調査の目的	3
2 . 調査項目	3
3 . 調査対象機関	3
4 . 調査方法	3
5 . 調査結果の概要	4
6 . 地域経済の実績と見通し	4
7 . 雇用情勢の実績と見通し	5
8 . 調査結果詳細	6
8 1 . 北海道	6
8 2 . 青森	6
8 3 . 関西	6
8 4 . 九州	7
9 . 特集テーマ（「観光」を通じた地域活性化）	8
9 1 . 事例紹介	8

第3回地域シンクタンクモニター調査結果概要

1. 調査の目的

企業業績の回復に伴い、我が国経済には明るい兆しが見られるものの、一部の地域では改善が遅れるなど依然として地域間格差が存在する。従来から格差是正に向けた各種措置が講じられてはいるものの、そのほとんどが全国一律型で、地域の実情やニーズを踏まえた施策とはなっていなかった。中央主導の画一的施策に陰りがみえるなか、意欲ある地域では地元構成要員（地元企業、商工会議所、NPO、住民等）が主体となって雇用創出や地域経済活性化の取り組みを進めている。

こうした状況を踏まえ、当機構では2003年度より「地域シンクモニター」を実施している。本制度は、地域の実情に精通した全国9つのシンクタンクから、四半期ごとに地域の雇用・労働情報を収集し、本ホームページや月刊情報誌『ビジネス・レーパー・トレンド』で情報提供することを目的とする。併せて、本制度を維持・発展させることを通じ、当機構と全国の地域シンクタンクモニターとのネットワーク形成に資することも目的のひとつとしている。

2. 調査項目

調査は、地域の経済・雇用情勢を尋ねる「定例調査」と、個別のテーマを設定した「特別調査」で構成する。このうち「定例調査」では、地域の経済動向を、前期と比較し、「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを5段階評価で尋ねた。雇用動向についても同様の方式をとる。一方、後半の「特別調査」では、テーマに沿った設問にモニターが50字程度で自由記述する方式をとる。

3. 調査対象機関

地域シンクタンクモニターを委託する機関は北から、(株)北海道21世紀総合研究所、青森公立大学地域研究センター、(財)常陽地域研究センター、(財)中部産業・労働政策研究会、(財)北陸経済研究所、(財)関西社会経済研究所、(社)中国地方総合研究センター、四国経済連合会、(財)九州経済調査協会の9つの研究機関である。

4. 調査方法

実査期間は、2004年8月2日から2004年8月20日までの1カ月弱。送付した質問票に、モニターが直接記述する方式で進められ、電話による追加ヒアリングも実施。全モニターから回答を得た（回収率100%）。

5. 結果概要（地域の経済・雇用情勢）

地域シンクタンク・モニター調査では、二 四年四月～六月期と、七月～九月期の地域経済動向及び雇用情勢を聞いた。四～六月期は、一～三月期と比較し「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」したかを五段階評価でたずねた。七～九月期も同様に四～六月期と比較で聞いた。その結果、来期（七～九月期）の地域経済を「やや好転」と予測したのは北陸・四国・九州の三つのモニター、「横ばい」が北海道・常陽・中部・関西・中国の五つのモニター、「やや悪化」は青森のみだ。

雇用情勢についても四～六月期、七～九月期とも経済動向と同様の形式で聞いた。来期（七～九月期）の雇用動向を「やや好転」と予測したのは、北陸・四国・九州の三モニターで、残りの五つのモニターは「横ばい」と予測。「悪化」「やや悪化」と予測する回答はなかった。

今回の調査結果から、景気回復や雇用改善は続いているものの、原油・原材料価格上昇など先行き不安を示す回答が多く寄せられた。以下では、各モニターから寄せられた地域経済と雇用情勢の実績・見通しを紹介する。

6. 地域経済の実績と見通し

第2四半期（4月～6月）の地域経済の実績を、前期（1月～3月）と比較し「好転」と明るい評価を下したのは、中部・北陸・九州の3モニター。「やや好転」は北海道・関西・中国・四国の4モニター。現状維持の「横ばい」は常陽。「やや悪化」と回答したのは回復の足取りが遅れる青森のみ。

一方、第3四半期（7月～9月）の地域経済の見通しについては、「やや好転」と先行きの明るさを示したのは北陸・四国・九州の3モニター。残り6モニターのうち、現状維持の「横ばい」が5モニター（北海道・常陽・中部・関西・中国）、「やや悪化」と先行きの厳しさを示したのは青森だ（表1参照）。

表1 地域経済の実績及び見通し

	4月～6月期の地域経済（1～3月期と比較）	7月～9月期の地域経済（4～6月期と比較）
（株）北海道21世紀総合研究所	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	やや悪化	やや悪化
（財）常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
（財）中部産業・労働政策研究会	好転	横ばい
（財）北陸経済研究所	好転	やや好転
（財）関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
（社）中国地方総合研究センター	やや好転	横ばい
四国経済連合会	やや好転	やや好転
（財）九州経済調査協会	好転	やや好転

7. 雇用情勢の実績と見通し

雇用動向については、第2四半期（4月～6月）の実績を「好転」と明るい評価を下したのは、中部と九州の2モニター。「やや好転」は北海道・北陸・関西・中国の4モニター。残り3モニター（青森・常陽・四国）は現状維持の「横ばい」、「悪化」、「やや悪化」との回答はなかった。

第3四半期（7月～9月）は、北陸・四国・九州の3モニターが「やや好転」と先行きの明るさを示す一方、残り6モニター（北海道・青森・常陽・中部・関西・中国）は現状維持の「横ばい」との見通しを示した（表2参照）。

表2 雇用動向の実績及び見通し

	4月～6月期の雇用情勢（1～3月期と比較）	7月～9月期の雇用情勢（4～6月期と比較）
(株)北海道21世紀総合研究所	やや好転	横ばい
青森公立大学地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)常陽地域研究センター	横ばい	横ばい
(財)中部産業・労働政策研究会	好転	横ばい
(財)北陸経済研究所	やや好転	やや好転
(財)関西社会経済研究所	やや好転	横ばい
(社)中国地方総合研究センター	やや好転	横ばい
四国経済連合会	横ばい	やや好転
(財)九州経済調査協会	好転	やや好転

8．調査結果詳細

8-1．北海道の経済・雇用動向（雇用統計が改善）

北海道の地域経済は、一次産品や観光、公共事業などに依存する割合が高く、製造業主導の景気回復の恩恵を受けにくい面もある。道内の四～六月期の地域経済動向を「やや好転」、七～九月期を「横ばい」と予測するのは北海道二世紀総合研究所。四～六月期は本州の製造業好調の影響が北海道にも波及し、五月頃からデジタル家電の販売が好調になった。七～九月期は、猛暑の影響で個人消費拡大の動きがあるものの、公共事業の縮減が続き建設業等の業績回復が遅れていること、民間設備投資が低迷していること等から、全体的に横ばい傾向にあると判断した。

雇用情勢についても、四～六月期は「やや好転」と評価したものの、七～九月期は「横ばい」とした。四～六月期は、大型スーパーの開業、製造業などでの雇用拡大など、失業率、有効求人倍率などの雇用関連統計データは持ち直してきた。七～九月期は、基幹産業である建設業や農業の繁忙期にあたり、失業率、有効求人倍率などのさらなる改善が見込まれる。しかし業種により偏りがあることや、正社員拡大が見込めないことなどから、横ばいで推移すると予測する。

8-2．青森（有効求人倍率最下位を更新）

青森県の七月の有効求人倍率は・三二倍、全国平均の・八三倍を大きく下回り二五カ月連続で全国最下位、ワーストの連続記録を更新している。

青森公立大学地域研究センターは、四～六月期の経済動向を「やや悪化」と評価、七～九月期も「やや悪化」と予測する。四～六月期は一部の鉱工業生産の回復が見られたものの、水面下にある状況を変えるだけのパワーに欠けていたからだ。七～九月期は製造業の回復は見込まれるが、建設業はさらに落ち込みが見込まれ、公共事業・住宅建設は低調。景気ウォッチャー調査でも、三カ月後の先行き判断は、前回調査より下回る予測がでており、先行きに明るさがみえない状態が続いている。

雇用情勢は四～六月期、七～九月期とも「横ばい」と判断。六月の有効求人倍率が・三三倍と前月を・一ポイント改善したが、二四カ月連続で全国最下位を記録。七～九月期は製造業の好転が期待されるが、建設、不動産、金融、保険などが足を引っ張り、全体としては横ばいになると予想する。

8-3．関西地区の経済・雇用動向（来期やや厳しさ増す）

大阪を中心とする関西地区は、現在二つの空洞化が深刻化している。一つは、生産拠点のアジア移転、もう一つは、本社機能の東京移転だ。こうした関西地区の現状が、地域の経済・雇用情勢に影響を与えている。

関西社会経済研究所は、四～六月期の経済動向を「やや好転」、七～九月期は「横ばい」とする。四～六月期は、東アジア向けを中心に、輸出が全国レベルを上回る高い伸びを示した。個人消費も、阪神タイガース優勝時ほどの力強さはないものの、回復基調を維持。七～九月期は、前期に引き続きアジア向け輸出が高い伸びを維持しているが、関西経済牽引役のデジタル家電が、生産増により価格が低下していること、原油、原材料価格上昇が製造業にコスト高を強いることなどから、七～九月期の関西経済はやや厳しさを増すと考えている。

雇用情勢は四～六月期が「やや好転」、七～九月期は「横ばい」とする。四～六月期は、六月の関西地区の完全失業率が五・四％で、三月の六・三％から・九ポイントの大幅改善となり、全国平均の失業率（七月で四・九％）との差を縮めている。七～九月期は、前期の流れを引き継ぎ、失業率・求人倍率とも改善傾向を示すが、景気減速が鮮明になると、契約・派遣社員が雇用調整される可能性があること、関西地区は雇用吸収力が依然弱いこと、生産工場・本社機能移転という二つの空洞化問題があることなどから前期に比べ横ばいも、楽観視できないと考えている。

8-4 . 九州地区の経済・雇用情勢（失業率が大幅改善）

九州地区のGDP（域内総生産、二〇〇〇年度）は、全国の九・二%を占め一割経済とも呼ばれている。鉄鋼、化学、セメント、造船など従来の重厚長大産業に、新たに加工組立型工業も加わり、一九九一年以降全国シェアは拡大。特にシリコンアイランド、カーアイランドと呼ばれるように、ICや自動車産業は九州地区の基幹産業に成長した。九州経済調査協会は、四～六月期の経済動向を「好転」、七～九月期は「やや好転」と予測した。四～六月期は、九州地域景気総合指数の一致指数は一五・八（二〇〇〇年を一〇〇）で、一～三月期を三・二ポイントと大幅に上回ったことなどから「好転」と判断。七～九月期は、設備投資に広がりが見られ、資本金一億以下の中堅クラスの企業もプラスに転じること、公共事業の抑制傾向に変わりはないが、雇用情勢の回復により今後は個人消費も徐々に改善されるものとし「やや好転」と予測した。

雇用情勢については四～六月期は「好転」、七～九月期は「やや好転」と判断。四～六月期の九州七県の有効求人倍率は一・六倍で、前期を一・二ポイント上回った。一・六倍台に回復するのは九七年七～九月期以来の二七期（約七年）ぶりのことだ。また九州八県の完全失業率も五・六%と、前年同期を一・二ポイント下回り、過去最大の改善幅を示したことから、四～六月期の九州地区の経済情勢を「好転」と評価した。

七～九月期は、景気ウオッチャー調査（六月）の雇用関連の先行き判断DIは五八・八ポイントと一一カ月連続で五を上回ったこと、日銀短観（六月調査）によると、雇用人員判断予測DI（九月）はプラス二ポイントと、六月時を三ポイント下回り、人員過剰感も弱まっていることなどから「やや好転」と予測する。

9. 特集テーマ（「観光」を通じた地域活性化の取り組み）

政府は観光立国を宣言し、観光を通じた地域活性化を推進している。今回の調査では、自治体中心の観光振興策 住民主体の観光振興策 外国人観光誘致の取り組み の3点をを尋ねた。各地のモニターから寄せられた事例は以下の通り（表3参照）

表3 「観光」を通じた地域活性化の取り組み

	自治体主導の観光振興の取り組み	住民主体の観光振興の取り組み	外国人観光の振興策
財北海道21世紀総合研究所	北海道ニセコ町の観光協会の取り組み	北海道の石炭産業遺産における住民ボランティアの取り組み	ニセコ地区のスキー場のオーストラリア観光客誘致策
青森公立大学地域研究センター	青森県各地で展開されるねぶた祭りの事例	青森県下北半島の横浜町の菜の花栽培を通じた観光振興策	県と市がタイアップした韓国国内での観光PR
(財)常陽地域研究センター	茨城県内の納豆メーカーなどによる「納豆産業プロジェクト」	事例なし	事例なし
(財)中部産業・労働政策研究会	愛知県の産業観光の事例	愛知県足助町の町並み保存の取り組み	名古屋市郊外で開催の「愛知万博」の海外向けPR
(財)北陸経済研究所	石川県山中温泉の地域一体型まちづくり	事例なし	石川県の和倉温泉における韓国向けキャンペーンの展開
(財)関西社会経済研究所	関西2府4県でなる共同観光誘致活動	大阪の黒門商店街の修学旅行生の商店体験事例	関西経済団体による関西国際観光推進センター設立の動き
(社)中国地方総合研究センター	広島県呉市の「大和ミュージアム」を軸としたまちづくり	広島県三次市の第三セクター「君田21」の取り組み	鳥根県安来市の足立美術館における外国人向けサービスの拡充策
四国経済連合会	愛媛県が中心に取り組む「えひめ町並博」	愛媛県内子町の道の駅「内子フレッシュパークからり」の取り組み	四国4県の協力による「四国インバウンド・フォーラム」
(財)九州経済調査協会	大分県豊後高田の「昭和の町」	熊本県の黒川温泉の取り組み	長崎観光連盟による中国人観光客誘致策

9-1. 特集テーマの事例紹介

以下、各地のモニターから寄せられた事例の一部を紹介する。

青森公立大学地域研究センターから、五所川原市で明治時代のねぶた祭りを復活させ、観光客を急増させたレポートが寄せられた。

巨大ねぶたが復活

東北三大祭りのひとつ「ねぶた祭り」は、今年も全国から多くの観光客を集めた。県内数ある「ねぶた祭り」の内、一番の集客力を誇るのは「青森ねぶた」だ。今年は八月二日～七日に開催され、延べ三三万人（対前年比二八万減）が訪れた。県内には他に、「弘前ねぶた」、「黒石ねぶた」などがあり、今回モニターから報告があったのは五所川原市の立倭武多（たちねぶた）。過去の記録によると、祭りは明治から大正初期にかけて開催されていた。高さ二メートルにも及ぶ巨大なねぶたが市内を練り歩く姿は、遠くから見ることでできたと言い伝えられている。大正時代に入り電線の普及と共に、巨大ねぶたは姿を消した。市は当時の写真を手がかりに立倭武多を復元させようと考えた。

地域住民の協力も得て、祭りが消滅してから一世紀がすぎた一九九八年、五所川原の立倭武多は蘇った。タテ長の巨大な山車が、狭い商店街を運行する姿は圧巻（写真一参照）。今年の観光客数は一六二万人（前年比二万人増加）で、弘前ねぶた（一六一万人）をわずか七年で上回った。観光客急増の理由は、伝統的なねぶたが這いつくばった形をしているのに対抗し、高さを競う勇壮な山車にしたこと、踊りやお囃子を独自に創作したこと、常設展示館を開設したことなどだ。青森県五所川原市の立倭武多は、自治体を中心となって短期間に観光客を増やすことに成功した事例といえる。

温泉の集客力アップ

北陸経済研究所からは、地域の有力な観光資源である温泉活用の事例報告があった。

富山県の宇奈月温泉では、冬季は雪のため温泉客が少なかった。そこで宇奈月町は、地元の富山地方鉄道と連携し、冬季に「温泉無料電車」を運行。温泉利用者は、観光協会が配布する引換券で富山地方鉄道に乗り、宇奈月温泉駅で下車すると、電車賃は無料となる。費用は、町の観光協会と鉄道会社が負担。温泉無料電車の運行により、冬季の温泉宿泊客が前年と比べて五三%も増え、集客力アップに成功した。

石川県の山中温泉では、「浴衣を着て下駄を履いて散策する」温泉街づくりが進んでいる。大型化した旅館内に宿泊客を囲い込む温泉が多い中、「情緒と癒し」をコンセプトに、行政と連携した街並み作りを推進。地場産業の漆器屋などが軒を連ねる街並み散策コースなど数種類の散策コースを整備。無料の周遊バスも運行して、温泉街全体の魅力を高める街作りを通して、温泉客の増加を狙う。

四国経済連合会は、愛媛県が主導する町並博を紹介した。愛媛県では、平成一六年四月から、南予地区の歴史・文化シンボルである「町並」をテーマとした「えひめ町並博二 四」を開催。町並博では、南予地区の懐かしい町並みや、海・山・渓谷などの自然を舞台に、博覧会を実施。従来の巨大パビリオン建設と異なり、地元住民と一緒に「観る」、「遊ぶ」、「探す」イベント方式が観光客から好評を博している。

商店街主導で修学旅行生を誘致

行政主導で観光振興が進む地域がある中、地域住民が積極的に観光振興に取り組む事例を尋ねた。

大阪の商店街が取り組んでいる修学旅行生誘致策を報告したのは関西社会経済研究所。大阪市内には、「占い」の福島、「天下の台所」の黒門など全国的知名度が高い商店街が軒を連ねている。近年、かつての賑わいが失われつつあった。そこで若い人を商店街に回帰させる起死回生策として、地元商店街主導で、修学旅行生誘致策を開始した。各地の商店で、二～三人の修学旅行生を受け入れ、数日間店員を経験してもらう取り組みだ。負担も大きいですが、街全体の活性化のために各商店は積極的に協力。店員体験をした中高生の間で評判が高まり、西日本からの修学旅行生が増加した。

九州経済調査協会からは、黒川温泉のレポートが寄せられた。熊本県阿蘇郡南小国町の山間部、溪流沿いに二数件の温泉旅館が建ち並ぶ黒川温泉。かつては温泉客も少なく、閉古鳥が鳴いている時期もあった。「このままでは旅館がつぶれる」と危機感を抱いた旅館経営者らが一九八六年、温泉街全体で街おこしを開始した。街全体を一つの旅館と考え、黒川温泉全体の魅力を高める取り組みを展開。植樹名人の後藤氏とも連携し、街のあちこちにコナラやカエデなどを植え、緑豊かな温泉街を作りあげた。九三年には温泉地の九州一、二年には全国一のブランドを確立、現在では年間一 万人以上が訪れ、住民主導の街作りは成功をおさめた。

外国人観光客誘致の取り組み

政府は、「観光立国」政策の柱として二 一 年に外国人旅行客数一千万人を目指している。各地域の外国人観光客誘致の取り組みを聞いてみた。

北海道二一世紀総合研究所からは、外国人スキー客増加のレポートがあがった。

北海道は、スキーが一大観光産業だ。国内スキー人口が減少する中、日本と季節が逆転するオーストラリアからのスキー客が急増している。二 三年度のオーストラリアからの観光客（七七五 人）は、前年度と比べて三倍強に達し、そのほとんどがスキー客だ。外国人スキー客の急増の流れを受け、今年一月からはカンタス航空が新千歳からケアンズへの直行便を再開。また、東急不動産は、所有するスキー場（ニセコひらふ花園スキー場）をオーストラリアのスキー会社に売却するなど、北海道の冬季観光産業の起爆剤としてオーストラリア人スキー客誘致策を進めている。

青森公立大学地域研究センターからは、韓国関連のレポートが寄せられた。青森空港からは、海外便がソウル行き週三便、ハバロフスク行きが週二便運航している。ソウル便は、二年程前までは、青森からソウルへの日本人客が中心で、韓国人の乗客が少なかった。そこで、県と市は青森の観光PRをソウル市内で積極的に展開。県

と市が連携した外国人向け観光振興が実を結び、ソウルからの観光客が増加。空港、ホテルでもハングルの表記を増やし観光客受け入れ体制を拡充している。

愛知県の中部産業・労働政策研究会からは、来年開催する万博「愛・地球博」での外国人観光客誘致の取り組み事例が報告された。愛知県は、万博開催を機に、県の知名度向上や観光客・修学旅行生の誘致を推進している。特に力を入れているのは、海外からの観光客誘致。万博に訪れた外国人旅行者に、県内を周遊してもらうよう、トヨタをはじめとする県内一七 施設を産業観光施設としてPRしている。中部国際空港完成も間近にせまっており、外国人観光客誘致の取り組みが急ピッチで進行している。

関西社会経済研究所からは、東アジアからの観光客誘致の取り組み事例の報告があった。

関西には、東大寺・法隆寺などの歴史遺産や、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）などのテーマ・パークがある。東アジアからの観光客誘致を、関西経済活性化の起爆剤と位置づけた関西経済六団体は二 二年一二月、関西国際観光推進センターを設立。観光産業の振興を、雇用創出につなげることを目的に、関西に集積する歴史遺産や、テーマパーク、ショッピング施設などを東アジア観光客向けに効果的にPRしている。これまで、自治体・経済界への外国人観光客拡大に向けた提言、外国人向け関西全域観光用マップの作成、中国上海での観光客誘致プロモーションを実施。今後は、USJを軸とする関西PR番組を作成し、中国・台湾・韓国向け修学旅行者誘致の取り組みを進めていく。